

## 【講演要旨】

# 教育格差を考える

## —だれが学力を獲得しているのか？—

耳塚 寛明

私の専門は教育社会学です。教育社会学というのは、教育現象を社会的に解明する人間科学の一領域です。私は、院生時代からずっと学校教育、教育政策を実証的に分析する仕事に従事してきました。とくに2000年以降は本学で、21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」（拠点リーダー内田伸子）、グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」（拠点リーダー耳塚）に参加する機会を得、当時はまだ手がける研究者が乏しかった、学力格差に焦点づけた研究を進めることができました。

平成25年12月7日にお茶の水地理学会（お茶の水学術事業会共催）からお招きを受けてお話しした際には、OECDの国際成人力調査（PIAAC）が発表された直後ということもあり、「大人の学力」などについても話題に加えましたが、この稿では子どもたちの学力格差がどうして生じているのかの部分に絞って、要約して書きたいと思います。データも絞り込んで示します。なお、講演直後の平成26年2月に有斐閣から編書『教育格差の社会学』を出版しました。本稿と重なるところが大きいのでご参照いただくと幸いです。

### I 全国学力・学習状況調査から

平成19年度から文部科学省が「全国学力・学習状況調査」を実施して、結果を公表しています。文科省が示した知見のひとつに、「各都道府県（公立）の状況については、平均正答率を見ると、ほとんどの都道府県が平均正答率の±5%の範囲内にあり、ばらつきが小さい」があります。地域格差の縮小は事実です。昭和30年代を中心にいわゆる全国学テが実施されていましたが、当時の結果と比較してみると平成の学テのもっとも大きな特徴は、文科省のいうように地域格差が小さくなったことです。義務教育費国庫負担金制度ほか戦後の義務教育機会均等化政策は、大局的にみて功を奏したといつてよいだろうと思います。

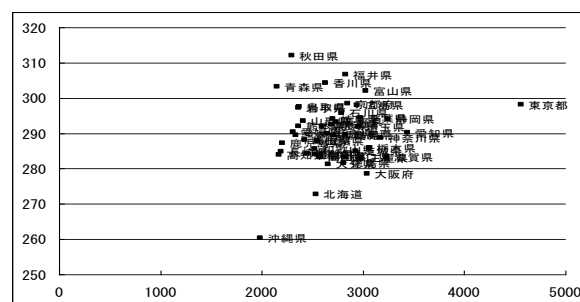
昭和39年度の学テと平成19年度の調査を都道府県別に比較してみると、非常に大きな変化が見られます。昭和39年調査では、現在よりも地域間の学力格差がずっと大きく、北海道、九州、東北ブロックの道県で、軒並み学力の低い状況がありました。都道府県別学力水準は地域の経済力を反映したものでした。では現在はどうでしょう。

図表1は、横軸に1人あたり県民所得、縦軸に学力をとって、各都道府県の位置を示したものです。学力は、乱暴ですが、平成19年度の文科省調査の国語と算数の合計点（小6、A問題、B問題）を使っています。仮に県民所得と学力の相関が大きければ、 $y=kx$ の周辺に各都道府県は位置づけられるはずです。しかし実際にはそうはなっていません。真ん中にあたりにぐしゃぐしゃと各都道府県は布置しています。群を抜いた高学力県である秋田県は、県民所得でいえば非常に小さくなっています。つまり、もはや地域の経済力と学力は相関を持たない、新たな時代に入ったということです。学力の地域間格差が大きければ、教育施策もそれに焦点づけた教育環境の地域間格差や社会経済的状況の地域間格差に注目すべきです。現に日本の教育政策は、教育条件の地域間格差を縮小することに心を砕き、その克服に一定の成果を見ました。しかし時代は変わりました。いま私たちが照準すべきは、家庭的背景による学力格差なのということが、この稿の主張のひとつです。

### II だれが学力を獲得するのか

#### 1. メリトクラシー

日本の教育界は長く「努力すれば学力は上がる」と信じてきました。教育界だけではないかもしれません。努力主義は、日本社会に優勢なもう一つの精神であるところの「メリトクラシー」と軌を一にし、メリトクラシー規範をその根底で支える上で貢献してきました。イギリスの社会学者マイケル・ヤングは社会科学的SF小説とでもいふべき『メリトクラシー』の中で、



図表1 1人あたり県民所得（横軸）と都道府県別学力水準（縦軸） 平成19年度

merit (メリット) = IQ (能力) + effort (努力)

と定義しています。そして、メリットを持った人々が高い地位について人々を支配する社会をメリトクラシーと呼びました。メリトクラシーは、業績主義社会や実力社会などときわめて近い社会の姿です。メリトクラシーは規範であって実体を指し示す概念とはいえません。人々はメリトクラシー社会に違和感を抱かないばかりか、メリトクラティックな基準に照らしてしばしば現実を批判しその是正を要求します。たとえば、入学試験における寄付金の多寡による合否決定が批判されるのは、それがメリトクラティックではないからです。同時に、メリトクラシーは人類が目指すべき理想社会であるともいえません。メリトクラシーは、公平な競争の結果として生まれる富や地位の不平等な配分を正当な不平等として承認する「業績主義的不平等社会」にほかならないからです。それが理想社会の名に値する社会のありようであるのか否かはだれにもわかりません。

にもかかわらず私たちがメリトクラシーを信奉するのは、私たちが歴史的に経験してきたさまざまな社会に比べて、「少しはましな」社会であるためでしょう。人々がある身分（地位、家庭的背景）に生まれ、どのような身分へと到達するのかを考えてみてください。江戸期のような身分社会では、人々は生まれた身分に一生涯とどまるのがふつうでした。しかるにメリトクラシーでは、人々の社会的出自と到達地位の間にメリットをめぐる競技場が出現しました。学校教育と職業世界が、代表的な競技場です。人々はその社会的出自にかかわらず競技場で獲得したメリットによって、地位や報酬を手に入れることができます。メリトクラシーは人々を生まれの束縛から解放してくれるのです。メリトクラシーが身分社会と比べて「少しはましな」社会である所以です。

私は、子どもたちの間の学力格差を観察するとき、メリトクラシーをつねに念頭にしています。現実には、メリトクラシーと、どのようにまたどの程度異なるのか—その視点から観察することになっています。

## 2. 主な知見

さて今日ご紹介するデータは、お茶の水女子大学教育学会 学 研究 室 が 2003 年 から 実 施 し て い る JELS (Japan Education Longitudinal Study) です。この調査は、A エリアと C エリアという二つの対照的な地域で行われました。A エリアは、関東地方大都市近郊の人口約 25 万人ほどの地域。C エリアは東北地方の人口約 9 万人の小都市です。A エリアは、公立小学校卒業後に、公立中学校以外に私立中学等の選択肢があるのに対して、C エリアはそれが皆無であるという重要な違いがあります。各地域とも、小 3、小 6、

中 3、高 3 の 4 学年の児童生徒と保護者などを対象に調査を実施しました。ここでは簡単のために、小学校 6 年生について、算数の学力調査の結果を示すことにします。主な知見は次のとおりでした。

1) < A エリア 大都市近郊 > 学力と大きな関連を持っていたのは、①受験塾への通塾、②家庭学習時間の長さ、③父親が大卒。(図表 2、図表 3 を参照)

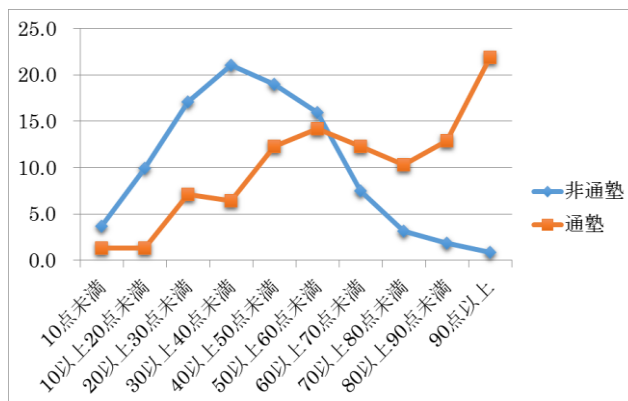
2) < C エリア 地方小都市 > C エリアでは、①父親が大卒、②性別、③学習時間の長さが学力と関連。しかし、家庭的背景と学力の関連は A エリアよりずっと小さい。代わって、著しい学校差、学級差が見られた。

なぜエリア別に学力に影響を与える要因に違いが見られるのでしょうか。私立中学校の有無、そこへの進学準備の必要性、それに対応した家庭の教育戦略（特定の階層に対してアスピレーションを鼓舞）等に関する地域的環境の差異が、学力形成過程の決定的な差をもたらしていると考えられます。このことは、学力形成を介した人々の社会的地位達成過程に大きな地域差があることを予測させます。

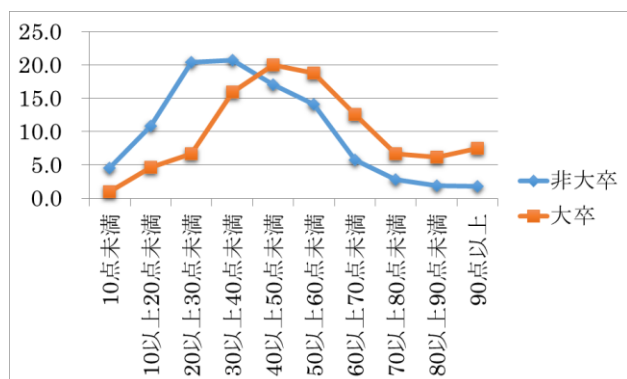
## 3. 保護者調査による知見

個々までの分析にはじつは大きな問題が含まれています。日本の学力格差研究に共通に見られた欠陥だといっているでしょう。それは、家庭的背景に関する確かなデータ、とりわけ家庭経済に関する変数を欠いていたという問題です。いずれも、調査対象が児童生徒に限られていたことに起因する欠陥です。そこで私たち研究グループは、保護者調査を実施してこの限界を補おうと考えました。保護者調査によって得られた情報を使って、再度 A エリアについて分析を行った結果が、図表 4 です。分析は重回帰分を行いました。

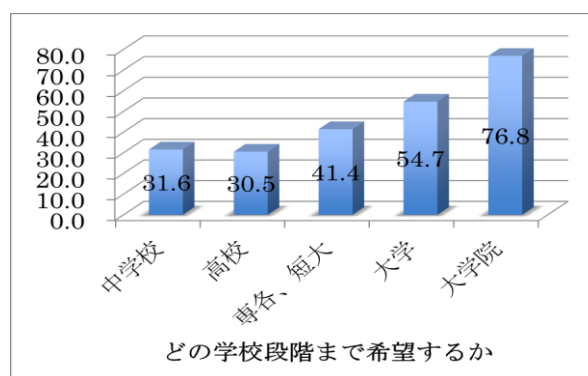
図表 4 によれば、学力の規定要因として重要なのは、①



図表 2 受験塾への通塾と算数学力 (A エリア小 6)



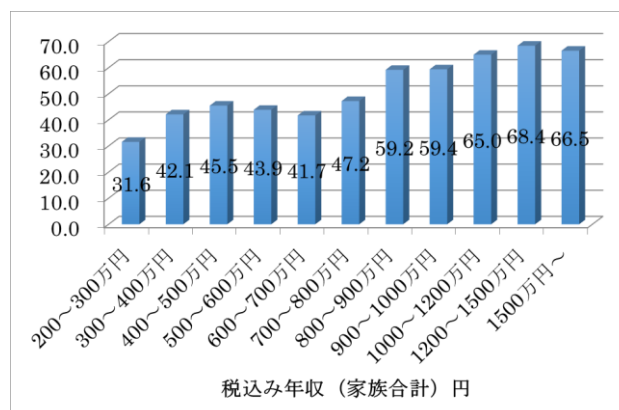
図表3 父学歴と算数学力 (Aエリア小6)



図表6 保護者の学歴期待と学力 (Aエリア小6 算数学力)

学校外教育費支出, ②保護者の子どもに対する学歴期待, ③家計所得でした。これら3要因と学力との関連を見たのが図表5～図表7です。これらの図表は単純に学力との関連を見たものですので, 表面上の関連も含まれていて正確とはいえませんが, 視覚的に見える分図表4よりもわかりやすいでしょう。学校外教育費支出額が大きな家庭の子どもほど, 保護者の学歴期待が大きいほど, また世帯所得が高いほど, 子どもの学力が右肩上がりに高くなる傾向にあることが, はっきりとわかります。

一点付け加えておきましょう。子どもの努力の効果についてです(図表8, 図表9)。家庭的背景が学力を規定しているからといって, 子どもの努力の効果がないわけではありません。「子どもの努力」の指標を「家庭での学習時間」として分析してみます。まず図表8。家庭学習時間の長い

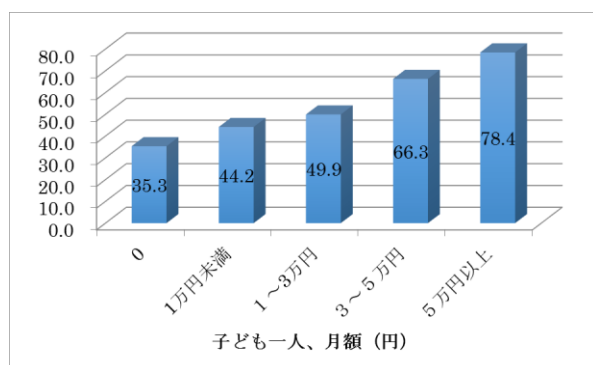


図表7 世帯所得と学力 (Aエリア小6 算数学力)

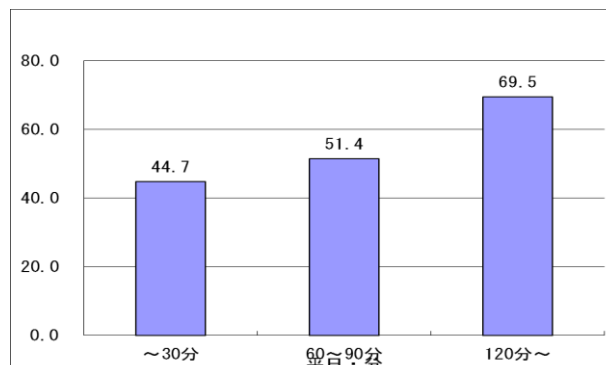
図表22 家庭的背景を説明変数とする重回帰分析

	非標準化係数	標準化係数	有意確率
(定数)	-32.635		0.015 *
父職	0.457	0.023	0.709
母学歴	3.854	0.140	0.023 *
世帯所得	0.011	0.155	0.018 *
学校外教育費支出(当該児童、月当たり)	0.000	0.298	0.000 ***
母習い事	1.044	0.023	0.676
母電子メール	0.924	0.020	0.719
保護者学歴期待	3.557	0.222	0.000 ***
従属変数: AT通過率小6			*** P<.001 (JELS2003)
	R 調整済み R2 乗		** P<.01
	0.594 0.333		* P<.05

図表4 保護者調査を使った学力の規定要因分析 Aエリア



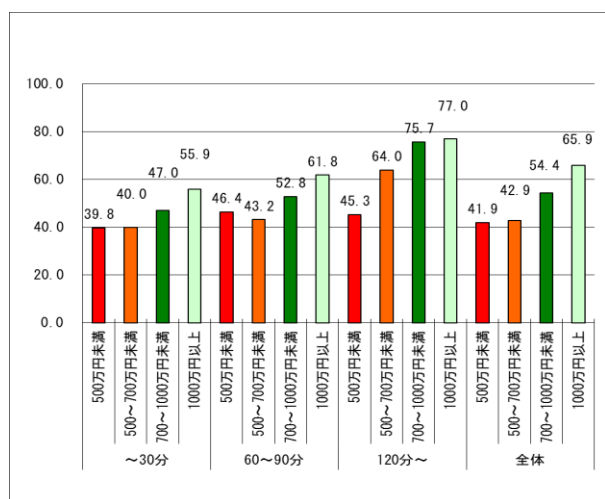
図表5 学校外教育費支出と学力 (Aエリア小6 算数)



図表8 家庭学習時間と学力 (Aエリア小6 算数学力)

子どもほど学力が高いことがわかります。しかし図表9を見ると, 努力の効果は限定的であると結論づけざるを得ません。同じくらい家庭で学習している子どもたちを比較しても, 世帯所得が高いほど学力が高まる傾向が見えます。

もう少し詳しく見ます。低所得だがうんとがんばっている子どもに着目してみましょう。家庭学習時間が120分以上で世帯所得が500万円未満の子どもの学力平均値は45.3。彼らは家で二時間以上勉強していても, 家でほとんど勉強していない中・高所得層の子どもの学力を下回ります(30分未満の家庭学習時間の, 700~1000万円未満の平



図表9 家庭学習時間別に見た世帯所得と学力の関係（Aエリア小6 算数学力）

均値47.0、1000万円以上の平均値55.9）。低所得層の子どもは、2時間以上の努力を毎日重ねても、家でほとんど勉強しない高所得層の子どもに追いつくことはできないのです。もっとも富裕な子どもたちで（1000万円以上の所得層）家でほとんど（30分未満）勉強しない子どもに追いつくためには、中の上位層（700～1000万円未満）の子どもで120分以上、中の下位層（500～700万円未満）で同じく120分以上の家庭学習時間を要します。下位層（500万円未満）の子どもたちは120分以上勉強しても追いつきません。

これらは平均値をもとにした統計的議論に過ぎず、年収500万円未満の家庭で暮らすすべての子どもが富裕層の子どもに追いつけないことを意味しているわけではありません。にもかかわらず、不利な環境を克服している子どもがたしかに存在することに、私たちは過度の期待を抱くべきではないことを統計的な議論の重みは教えているといっよいでしょう。努力の効果は限定的なのです。

### Ⅲ ペアレントクラシーの到来

先に、メリトクラシーという概念に触れました。フィリップ・ブラウンというイギリスの社会学者は、市場化された社会においては、「業績」をベースとする教育選抜が「ペアレントクラシー」（parentocracy）へと変質することを指摘しています。人々の選抜は「能力+努力=業績」というメリトクラシー方程式ではなく、「富+願望=選択」というペアレントクラシー方程式に沿って行われるようになるのです。日本社会はどうでしょうか。だれが学力を獲得するのか—図表4によるその答えが、第一に家庭の学校外教育費支出、第二に保護者の学歴期待、第三に世帯所得だったことを思い起こしてください。親の富（学校外教育費支出、世帯所得）と願望（学歴期待）が子どもの学力を

規定しているという意味で、日本社会もまたペアレントクラシーへの道を歩んでいると推測できます。

現代日本の社会は不平等な社会です。しかし人々は結果が不平等であるだけではこれを不満には思いません。メリトクラティックな社会では、人々が能力と努力を平等に競えるよう、「機会の均等」化が社会を維持する前提となります。だからこそ人々は、平等な競争の結果としての不平等を、正当な不平等として黙受できるのです。ところがペアレントクラシーは、平等な競争という前提が保証されない社会であるがゆえに、機会を均等にするだけでは問題は解決しません。一見能力と努力の帰結であるかのように業績主義の衣をまとった学力の背後に、不平等の本質を見なければなりません。

学力格差は、もはや教育問題ではないといったほうがよいでしょう。格差が家族や地域を通じて社会構造自体に由来するからです。学力格差を緩和するためには、その基盤として所得格差の緩和や雇用を促進する政策、学齢以前の乳幼児期の生育環境格差解消や保育機会の拡充政策を必要としています。学校教育をはじめとした教育界だけに、格差の解消を期待すべきではないし、そもそも教育界の努力だけでは無理です。

とはいえ教育界にもなすべきことがあります。教育行政は、地域や学校間に見られる教育格差の実態と大きさを点検して、格差是正に必要な資源（人・モノ・財源）を投入する政策を講じるべきです。国と地方のいずれのレベルにおいても、教育行政が突きつけられた喫緊の課題です。不利な環境に置かれた学校における学力向上方策を、学校管理職と教員に檄を飛ばして彼らだけに委ねるのは、行政の責任放棄に等しいと思います。必要な資源を必要な地域と学校に投入して支援するダイナミックな政策がほしいところです。

個々の学校と教員にも期待したいと思います。行政による条件整備だけでは学力格差に挑むことはできません。教育の成果は、子どもを指導し家庭を支援する学校現場に依存します。学力低位層に焦点づけた、家庭学習指導を含む「ていねいな底上げ」指導が必要です。

駆け足でお話しさせていただきました。ご静聴ありがとうございました。

（編集者注）

本稿は、2013年12月7日に一般公開されて行われた、お茶の水地理学会講演会（於：お茶の水女子大学）の要旨です。講演者は地理学分野の方ではないため、本誌の多くの読者のために、以下に講演者の略歴とご本人による挨拶文を掲載します。

耳塚 寛明 (みみづか ひろあき)

1953年長野県松本市生まれ。1977年東京大学教育学部卒業, 1981年東京大学大学院教育学研究科単位取得退学(教育学修士)。東京大学助手, 国立教育研究所研究員を経て, 1988年よりお茶の水女子大学。1998年に教授, 2005年に文教育学部長(2007年まで)。2009年より理事・副学長(教育機構長)を務め, 大学院人間発達科学専攻で教授を併任しています。

教育機構長の守備範囲は広く, 教育はもちろん, 学生・キャリア支援, 入試, 附属学校にまで及んでいます。国立大学法人化後の大学は, めまぐるしく変化する高等教育政策と, 未曾有の社会変動の中で, 「変身」を余儀なくされています。「女性の力を, もっと世界に」を実現する大学への変身が, 課題です。

専門は教育社会学で, 日本教育社会学会会長を2007年から2011年まで務めました。教育社会学というのは, 教育現象を社会的に解明する人間科学の一領域です。私は, 院生時代からずっと学校教育, 教育政策を実証的に分析する仕事に従事してきました。とくに21世紀に入ってから, 本学で, 21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」(拠点リーダー内田伸子), グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」(拠点リーダー耳塚)に参加する機会を得, 学力格差に焦点づけた研究を進めることができました。

---

みみづか・ひろあき

本学理事・副学長

## Determinants of Children's Academic Achievements in Japanese Education

MIMIDUKA Hiroaki (Trustee and Vice President, Ochanomizu University)